



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日
上場取引所 東証一部

上場会社名 帝人株式会社
 コード番号 3401
 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 I R担当部長 空手 宏樹
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

URL <http://www.teijin.co.jp/>
 TEL (03)3506-4395
 配当支払開始予定日 平成29年6月1日

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	741,291	△6.3	56,512	△15.8	55,933	△7.3	50,133	61.3
28年3月期	790,748	0.6	67,130	71.7	60,316	42.3	31,090	—

（注）包括利益 29年3月期 46,282百万円（192.9%） 28年3月期 15,799百万円（161.8%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	254.91	231.09	15.7	6.3	7.6
28年3月期	158.15	143.42	10.6	7.3	8.5

（参考）持分法投資損益 29年3月期 2,078百万円 28年3月期 △2,943百万円

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	964,053	351,829	35.1	1,720.13
28年3月期	823,429	314,412	36.4	1,526.16

（参考）自己資本 29年3月期 338,383百万円 28年3月期 300,112百万円

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	79,040	△127,650	63,765	117,549
28年3月期	80,640	△40,322	△8,316	100,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	6,881	22.1	2.3
29年3月期	—	5.00	—	30.00	—	10,818	21.6	3.4
30年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00	—	28.1	—

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成28年3月期は35円、平成29年3月期は55円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	415,000	17.5	30,000	11.1	31,000	16.2	23,000	7.6	116.95
通 期	855,000	15.3	62,000	9.7	63,000	12.6	42,000	△16.2	213.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）Continental Structural Plastics Holdings Corporation

（注）詳細は、添付資料24ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、21ページ「（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	196,951,733株	28年3月期	196,951,733株
② 期末自己株式数	29年3月期	231,413株	28年3月期	306,114株
③ 期中平均株式数	29年3月期	196,668,286株	28年3月期	196,589,780株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	130,682	△8.1	14,823	△13.9	24,633	△3.5	16,035	39.6
28年3月期	142,173	△2.8	17,207	56.9	25,532	22.5	11,490	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	81.54	73.82
28年3月期	58.45	52.92

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	640,010	249,499	38.9	1,264.42
28年3月期	534,202	238,023	44.4	1,206.53

（参考）自己資本 29年3月期 248,736百万円 28年3月期 237,259百万円

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 3）次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
連結損益計算書	P. 16
連結包括利益計算書	P. 17
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21
(表示方法の変更)	P. 21
(追加情報)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(企業結合等関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 31
6. 補足情報	P. 32
(1) 業績推移	P. 32
(2) 投入資源 (連結)	P. 32
(3) 有利子負債・金融収支 (連結)	P. 32
(4) 従業員数 (連結)	P. 33
(5) 為替レート	P. 33
(6) 主要医薬品売上高	P. 33
(7) 医薬品開発状況	P. 33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績：

当期の世界経済は、米国を中心とした先進国が底堅く成長を牽引する中、中国経済も景気刺激策によって年度後半からは持ち直し、全体として緩やかな拡大基調を辿りました。また国内景気は個人消費には依然として伸び悩みがみられますが、輸出の回復等により製造業の景況感も好転する等、改善基調にあります。

このような状況のもと、帝人グループの当期の連結決算（累計）は、売上高としては各事業の販売が総じて堅調に推移しましたが、年度前半の円高影響に加え、樹脂事業等の構造改革に伴う生産体制適正化の影響もあり、前年同期比6.3%減の7,413億円となりました。また営業利益は、既存事業の成長と構造改革により着実に基礎収益力の底上げを図る一方で、為替要因や薬価改定、新薬導入費用の影響等もあり前年同期比15.8%減の565億円となり、経常利益も同7.3%減の559億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国在宅医療事業からの撤退を決定したことに伴う税効果会計の適用により、大幅に税金費用が減少したため、前年同期比61.3%増の501億円となりました。また1株当たり当期純利益は254円91銭（同96円77銭増）となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高1,368億円、営業利益138億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途が堅調に推移

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」が欧州のタイヤ向け等自動車関連用途の販売を順調に拡大しました。一方、油田採掘関連用途及び防弾用途は低調に推移しました。パラアラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ関連用途向け販売が堅調に推移しました。同繊維は、優れた耐疲労性、耐薬品性等が評価され、より過酷な条件下での用途拡大が進んでいます。メタアラミド繊維「コーネックス」は、フィルター用途では厳しい競争環境が継続していますが、ターボチャージャーホース等の自動車関連、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。また昨年度に生産・販売を開始したタイ新工場では、難燃規制・環境規制強化を背景に、高い成長が見込まれるアジア・新興国での同素材の事業拡大を図っています。

ポリエステル繊維は、シートベルトやベルト・ホースコードといった自動車関連用途や衛材・詰綿及び水処理用RO膜支持体向け等の販売が堅調に推移しています。また、将来の更なる競争力強化に向けて、国内生産体制の再編とタイ子会社への生産移管を推進しています。

◆炭素繊維・複合材料分野：航空機用途向け等が順調に推移、米国CSP社の買収を完了

炭素繊維「テナックス」は、航空機用途向けの販売が順調に推移しました。その他の用途では、欧米での風力発電向けの販売が堅調でしたが、一般産業用途やアジア地域におけるスポーツ・レジャー用途向けの需給バランスが軟化しました。耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機のプレーキ材向け等の需要好調を背景に順調な販売が続きました。これを受け、Toho Tenax America Inc.では炭素繊維製造ラインの「パイロメックス」製造ラインへの転換を進めています。

当社は高機能素材の領域において複合材料を中心に事業拡大を図るべく、自動車の量産部品への適用を見据えた事業展開を推進しています。その一環として、本年1月には、北米最大の自動車向け複合材料成形メーカーであるコンチネンタル・ストラクチャル・プラスチック社（Continental Structural Plastics Holdings Corporation、本社：米国ミシガン州、以下「CSP社」）の全株式の取得を完了し、完全子会社としました。今後は、CSP社が有するガラス繊維複合材料（GFRP）と当社が有する熱可塑性、熱硬化性炭素繊維複合材料（CFRTP、CFRP）のFRP技術の融合、CSP社の部材事業ビジネスモデルの、米州での拡大及び欧州・日本・アジアへのグローバル市場展開を通じて、自動車向け複合材料製品事業の強力な事業基盤を構築し、同事業のTier1サプライヤーを目指していきます。

更に北米を中心とした炭素繊維の需要増への対応として、新工場建設に向けた検討を推進しており、米国内での土地取得を完了しました。

また、炭素繊維の主要生産拠点である三島事業所においては自家発電設備を、重油を用いた蒸気タービン発電からガスタービン発電へと燃料転換し操業を開始しました。これにより発電効率向上と環境負荷低減を推進していきます。

②電子材料・化成品事業：売上高1,344億円、営業利益185億円

◆樹脂分野：ポリカーボネート樹脂は堅調に推移、高機能用途の更なる拡大に注力

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」「マルチロン」は、円高による利益換算額の減少があったものの、需給は堅調で、中国・日本の両生産拠点が高稼働を維持し、販売構成の改善も加わって、安定した収益を確保しました。こうした中、高機能用途の更なる拡大の取り組みとして、自動車市場向けに、先進的なコーティング技術を取り入れた自動車ウィンドウ向け成形品や、高い表面硬度を実現した内装パネル向け共重合ポリカーボネートの積極展開を実施しています。また、防災インフラ、住宅設備、医療等の成長市場に対しても、高付加価値ポリカーボネート樹脂及びそのコンパウンド品を中心に、部材での提供も含めた提案を行っています。更に帝人グループが保有する高機能繊維（アラミド繊維、炭素繊維）とポリカーボネート樹脂を用いた独自の複合材料による軽量化・金属代替等のソリューション提供も積極的に推進しています。

機能樹脂分野では、カメラレンズ用特殊ポリカーボネート樹脂において、スマートフォン向けに加えて、今後の市場拡大が見込まれる車載カメラ・防犯カメラ向けに適した製品ラインナップの拡充を進めています。また、PEN（ポリエチレンナフタレート）樹脂においては、耐薬品性、耐ガスバリア性といったPENの特長を活かし、各種圧力容器への展開を加速させています。難燃剤では、安定した収益をあげている既存ラインナップの拡販に加えて、ポリエステル繊維等への難燃性・着色性付与が容易な新規リン系製品の市場展開を進めています。

韓国SKケミカル社との合弁会社INITZ Co., Ltd.にて量産体制を確立中のスーパーエンブレPPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂については、自動車・電気電子用途を中心に、帝人の独自技術を活かした特徴あるコンパウンド製品の開発を行っています。

◆フィルム分野：ポリエステルフィルム国内生産拠点集約及び日本・インドネシア合弁会社の完全子会社化

液晶TV用反射シート向けの販売は、中国メーカーの台頭で量・価格ともに厳しい状況が継続しましたが、スマートフォン等の関連部品であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）等の工程用離型フィルム「Purex」や、特殊包装用途の輸出品、磁気用PENフィルムが比較的堅調に推移しました。ポリカーボネート樹脂製「パンライトシート」や透明導電性フィルム「エレクトリア」は車載ディスプレイ関連を中心にして順調に推移したほか、特殊ポリカーボネート樹脂を使用した「ピュアエース」は、有機ELディスプレイ（OLED）の反射防止用逆波長分散フィルムやフレキシブル基材用途の販売が増加しました。

このような中、ポリエステルフィルムの国内生産拠点集約によるコストダウンの寄与に加えて、ポリエステル、ポリカーボネート製品ともに販売構成が改善したことにより、前年同期比で収益は向上しました。また国内及びインドネシアの合弁会社については、合弁相手であるデュポン社（E. I. du Pont de Nemours and Company）の保有株式を取得し、国内については帝人フィルムソリューション(株)、インドネシアについてはP.T. Indonesia Teijin Film Solutionsという新社名のもと、事業運営を開始しました。これにより、事業運営の柔軟性及び意思決定の迅速性の向上を図り、従来以上に多種多様な素材・製膜方法の活用を通じて、顧客価値の創出とその更なる向上を図ります。

海外拠点においては、中国で市況が引き続き低調に推移する中、販売量は前年並みに留まりました。欧米では包装用途を中心に需要が比較的堅調に推移しました。

③ヘルスケア事業：売上高1,475億円、営業利益276億円

◆医薬品分野：高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内医薬品市場において厳しい事業環境が継続する中、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク」や、先端巨大症治療剤「ソマチュリン*1」の販売が引き続き順調に拡大しました。また、骨粗鬆症治療剤「ボナロン*2」の経口ゼリー剤や点滴静注剤、小型の錠剤である徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバンL錠45mg」といった剤形追加により、患者さんへの幅広い治療選択肢を提供しています。昨年1月より大正富山医薬品(株)との共同で販売開始した経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」についても、販売の拡大を図っています。

研究開発においては、昨年7月に「ソマチュリン*1」について、神経内分泌腫瘍への効能・効果追加申請を行うとともに、2型糖尿病における新規の糖尿病性腎症治療薬として「TMX-049DN」の臨床開発（英国、第I相）に着手しました。昨年8月には、小児における成長ホルモン分泌不全性低身長症を最初の予定適応症として、米国Versartis Inc.が創製した新規長期作用型成長ホルモン剤「VRS-317」の日本における独占的開発・販売契約を締結しました。昨年11月には、厚生労働省から「ソマチュリン*1」の甲状腺刺激ホルモン産生下垂体腫瘍への適応拡大に向けた開発要請を受け、治験の1年以内の着手に向けて対応を開始しました。昨年12月には米国Amgen Inc.との間で新規腎疾患治療薬に関する共同研究・ライセンス契約を締結しました。本年2月には新規骨粗鬆症治療薬「ITM-058」の第III相試験に、本年3月に新規高尿酸血症・痛風治療薬「TMX-049」の第II相試験及び新規2型糖尿病治療薬「TMG-123」の第II相試験に着手しました。

海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め67の国と地域で販売していますが、残りの国と地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

*1 ソマチュリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharma（仏）の登録商標です。

*2 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.（米）の登録商標です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。「ハイサンソ5S」等の据置型酸素濃縮器に加え、患者さんの行動範囲の拡大を目指す携帯型酸素濃縮器（「ハイサンソポータブルα」「ハイサンソポータブルαII」）の品揃えの充実及び積極展開により、レンタル台数の更なる増大を目指します。CPAP療法の睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングする「ネムリンク」の訴求効果や、睡眠検査装置「SAS2100」の活用により、レンタル台数を順調に伸ばしました。引き続き、ネムリンク機能や加湿機能を内蔵した「スリープメイト10」を展開し、レンタル台数の更なる拡大を目指します。また、福岡市と大阪市に設置したコールセンターを活用し、患者さんのサポート体制の一層の強化を図っています。

一方、一昨年9月より販売を開始した、医療関係者間で利用される多職種連携情報共有システム「バイタルリンク」については、かかりつけ医との契約に加え、医師会を窓口とした契約の締結も進み、販売を着実に拡大しています。また、大阪大学等との産学連携で開発した磁気刺激装置については、医師主導による難治性神経障害性疼痛の治験を多施設において実施しています。更に、平成25年度に上市した、脳卒中後遺症等の患者さんの歩行補助を目的とした電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関等から順次事業展開を進めています。加えて、昨年11月に上肢用ロボット型運動訓練装置「ReoGo-J」を上市しました。両製品の売上拡大とともに今後もリハビリ機器のラインナップの拡充を図っていきます。

海外では、米国の在宅医療事業に対する抜本的対策の検討を進めてきましたが、本年4月27日(米国時間)にQuadrant Management, Inc*傘下の会社に当社の所有持分全てを売却し、米国在宅医療事業から撤退することとしました。スペイン及び韓国においては、引き続き在宅医療事業を展開していきます。

* 傘下に全米有数の事業規模を誇る大手在宅医療プロバイダーを有する米国の投資会社

④製品事業：売上高2,596億円、営業利益67億円

◆衣料繊維分野：体質強化と差別化ビジネス拡大に注力

繊維素材では、スポーツ・アウトドア用途の高機能素材が欧米及び国内市場で販売を伸ばしましたが、円高の影響を受けて収益率は低下しました。またポリエステル原糸は、自動車メーカーの国内生産調整の煽りを受け車輻用途で販売量を落としたものの、大手小売りチェーン向けインテリア用差別化機能糸、及び衣料用差別化糸の販売が拡大し、収益を大きく改善しました。ユニフォーム素材も、海外への生産移管によるコストダウンと個別オーダー品受注増加により、収益は改善しました。

衣料製品では、国内における衣料品の消費減退や顧客の在庫調整等、厳しいビジネス環境が続きましたが、適地生産の推進や生産における品質管理の向上を図るとともに、独自素材「ソロテックス」や「デルタ」をベースとした企画提案型ビジネスを強みとして、有力小売り・アパレル向け商圏を拡大させることで収益の伸長を図りました。また昨年6月、11月に帝人フロンティア総合展示会を開催し、自社の差別化ビジネスを市場へ提案・発信するとともに、顧客ニーズの取り込みを行い商圏拡大へと繋げました。

◆産業資材分野：自動車部材関連及び土木資材が好調

自動車部材関連では、タイヤ補強材、伝動ベルト、自動車用ホースの販売が堅調に推移しました。またエアバッグ基布は販売量の拡大基調が続いており、更なる生産拡張も視野に入れています。車輻内装材・用品は在庫調整により苦戦しましたが、合皮の基布が大きく伸長しました。

繊維資材関連では、国内市場において、コンクリート剥落防止シート「テクノーラSAMMシート」をはじめとする土木資材の販売が災害復旧及び幹線自動車道向けで好調に推移し、加えて防災・イベント用仮設テント「エアロシェルター」の需要も旺盛でした。また農業・水産・電気資材・環境関連資材は堅調に推移しました。更に海外市場については、中国向け環境資材が市場の成長を背景に商圏を拡大しました。

生活資材分野では、インテリア関連でカーテン商材が円高基調により増益に転じ、また壁装及び床資材も堅調に推移しました。リビング関連では、ワイピング関連資材が好調でした。ウェルライフ関連は、衛生用品及び大手コンビニとのヘルスケア関連ビジネスを順調に拡大しました。

化成品関連は、電子部品市場の生産回復を受け、年度後半にかけてPETフィルムの販売が好転しましたが、前半の不振をカバーするには至りませんでした。

その他新事業の創出においては、身に纏う化粧品「ラフィナン」、防災関連製品「もうたんか」「プルシェルター」の販売拡大に注力し、ウェアラブル電極布を活用した製品の事業化に向けた取り組みも着実に進めました。

⑤その他：売上高630億円、営業利益54億円

IT事業はネットビジネス分野において電子書籍配信サービス「めちゃコミック」の売上が順調に拡大する等堅調に推移しました。ITサービス分野では、ヘルスケア事業において放射線情報システム等の医療情報システムの販売を強化するとともに、介護領域への展開を図りIoT*を用いた見守りサービスや介護記録システムの提供を開始しました。

新事業では、リチウムイオンバッテリー用セパレーター「リエルソート」の販売が市況の影響を受けて伸び悩む中、新規顧客の開拓に、より一層注力しました。

新規ヘルスケアの取り組みにおいては、埋め込み型医療機器の分野で、タキロン(株)が本年7月にメディカル事業を分割して新設する会社に出資し、合併新会社を設立することで、本年1月に合意しました。すでに同市場に参入している帝人ナカシマメディカル(株)も含めた、帝人グループのマーケティング力と技術力を合わせて収益向上を図り、中長期的に開発を推進します。

機能性食品素材の分野では、スーパー大麦「バーリーマックス」の開発・マーケティング活動により、着実に食品メーカーへの採用が広がっており、今後もエビデンス取得・プロモーションに注力して事業展開を加速します。

* Internet of Things：世の中に存在するさまざまなモノがインターネットにつながることによって実現される全てのサービスを指す

3) 次期の見通し

①全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成30年3月期	8,550	620	630	420
平成29年3月期	7,413	565	559	501
差	+1,137	+55	+71	△81
増減率	+15.3%	+9.7%	+12.6%	△16.2%

平成29年度の世界経済は、総じて緩やかな拡大基調が継続するものと想定されていますが、グローバルでの保護主義的な政策圧力の強まりや、中東・アジア等での地政学上の緊張等を背景に、不透明感はより一層増しています。このような状況のもと、長期ビジョンの実現に向けて、この度新たに公表した中期経営計画で掲げた「成長戦略」「発展戦略」を今後着実に推進し、また同時にこれら戦略を支える経営システム基盤の強化を図っていきます。

平成30年3月期の通期見通しは、売上高は8,550億円（前年比15.3%増）、営業利益は620億円（同9.7%増）、経常利益は630億円（同12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は420億円（同16.2%減）となる見込みです。なお、通期の為替レートは1米ドル=110円、1ユーロ=116円、また原油価格（Dubai）は通期平均で、バレル当たり55米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期（累計）	通期	第2四半期（累計）	通期
マテリアル	3,100	6,450	145	350
ヘルスケア	750	1,500	165	280
その他	300	600	20	50
消去又は全社	—	—	△30	△60
合計	4,150	8,550	300	620

(注) 当連結会計年度において、報告セグメントを「高機能繊維・複合材料事業」「電子材料・化成品事業」「ヘルスケア事業」「製品事業」に区分していましたが、平成29年2月に公表した中期経営計画に基づき、成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編したことに伴って、翌連結会計年度（平成30年3月期）から事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを「マテリアル」「ヘルスケア」の2区分に変更しています。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析

①資産、負債、純資産

総資産は9,641億円となり、前期末に比べ1,406億円増加しました。これは本年1月に米国C S P社の買収を完了し、同社を完全子会社としたことにより、のれんを含む固定資産等が増加したことが主たる要因です。また米国在宅医療事業の撤退を決定し、税効果会計が適用となったことに伴って、繰延税金資産も増加しました。

負債は前期末比1,032億円増加し、6,122億円となりました。この内有利子負債は、C S P社買収資金の調達に伴う増加を主因として729億円増加し、3,762億円となりました。

純資産は3,518億円となり、前期末に比べ374億円増加しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、3,384億円と前期末比383億円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益による増加が、配当金の支払いや円高に伴う「為替換算調整勘定」の減少等により一部相殺されたことによるものです。

②キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費や減損損失、事業構造改善引当金といった非資金項目を加え、合計で790億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、C S P社買収やその他固定資産の取得等により1,277億円の資金支出となりました。この結果、営業活動に投資活動を加えたキャッシュ・フローは486億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長短借入金の借入・返済と配当金支払い等の差し引きで、638億円の資金収入となりました。

またこれらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等も加え、最終的な現金及び現金同等物の増加額は166億円となりました。

2) 財政状態の見通し

平成30年3月期は、財務健全性の維持・向上に引き続き留意しつつ、発展戦略に基づき将来の成長に貢献する有望な投資やプロジェクトに積極的に取り組み、ROE11.9%、EBITDA1,050億円、D/Eレシオ1.0を目指します。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期 (見通し)
ROE	△10.3%	3.0%	△2.8%	10.6%	15.7%	11.9%
EBITDA	592	637	821	1,060	958	1,050
D/Eレシオ	1.00	1.00	1.07	1.01	1.11	1.0
自己資本比率	35.6%	36.7%	34.9%	36.4%	35.1%	37.0%
時価ベースの自己資本比率	31.3%	34.9%	43.5%	43.1%	40.3%	—
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	4.2	7.3	4.1	3.8	4.8	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	18.4	10.5	23.8	32.5	36.5	—

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しています。

- ・ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本
- ・EBITDA：営業利益＋減価償却費
- ・D/Eレシオ：期末有利子負債／期末自己資本
- ・自己資本比率：(期末純資産の合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)／期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／時価ベースの総資本
※株式時価総額・・・期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)にて算出
※時価ベースの総資本・・・期末自己資本を時価ベースに置き換えて算出
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
※営業キャッシュ・フロー・・・連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※利払い・・・連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1) 利益配分に関する基本方針：

当社は、「連結業績に連動した配当」を基本とし、「財務体質の健全性」、「中長期の配当の継続性」及び「将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案し配当を実施します。

2) 当期及び次期の配当予想：

当期の期末の配当金は1株当たり30.0円を実施させていただきます。これにより中間配当金と合わせた年間の配当金は、55.0円となります*。また、次期配当金につきましては、次期連結業績見通しを前提として、中間配当金30.0円及び期末配当金30.0円の合計で、通期配当金は60.0円となる見通しです。

* 当社は平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しています。

(4) 事業等のリスク

業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1) 競合・市況変動にかかもの

帝人グループは、外部環境の変化に左右されない企業体への転換を図っていますが、一部で市況製品を展開しており、景気動向、他社との競合に伴う市場価格の変動が、事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、景気や他社との競合という観点からは、ポリエステル繊維、ポリエステルフィルム、ポリカーボネート樹脂といった汎用素材の分野では、販売量、売値及び原燃料調達価格に関し、変動を受ける構造となっています。また、これらの事業は、製造原価に占める原燃料コストのウェイトが高いため、原油価格の動向により、損益に大きな影響を受ける可能性があります。

また、帝人グループの素材事業は中間材料が多く、末端需要の拡大・縮小が各段階での在庫調整により実体経済以上に増減する可能性があります。加えて、ヘルスケア事業は、公定価格水準の変動といった価格変動要因以外にも他社との競争はますます激化しており、売値下落のリスクがあります。

また、為替や金利の変動が、帝人グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 製品の品質にかかもの

帝人グループでは、帝人(株)及び帝人ファーマ(株)等の主要な子会社に、他の部門から独立した専任の品質・信頼性保証部門を設置し、厳格な品質管理基準に基づき、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いています。しかしながら、全ての製品・サービスにおいて、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性を排除することはできません。従って、そうした製品・サービスの欠陥が、業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 研究開発にかかもの

帝人グループでは、技術を核とした持続的成長を実現するための研究開発に、積極的に経営資源を投入しています。しかしながら、そうした研究開発の成果が目標から大きく乖離した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に医療用医薬品の開発には、多額の費用と長い期間がかかるうえ、創薬研究において、有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、臨床試験の結果、予測していた有効性が証明できない、あるいは予測していない副作用が発現した等の理由で、承認申請を断念しなければならない可能性があります。また、承認申請した後でも、審査の過程で承認されない、また、市販後調査の結果、承認が取り消される可能性があります。

4) 海外活動にかかもの

帝人グループは、中国、タイ等の東南アジア、ドイツ・オランダ等の欧州、米国等海外で事業展開しており、これら海外での活動について為替変動に係るリスクのほか、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律・規制の施行、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 経済変動、政変・テロ・戦争等による社会的混乱

5) 事故・災害にかかもの

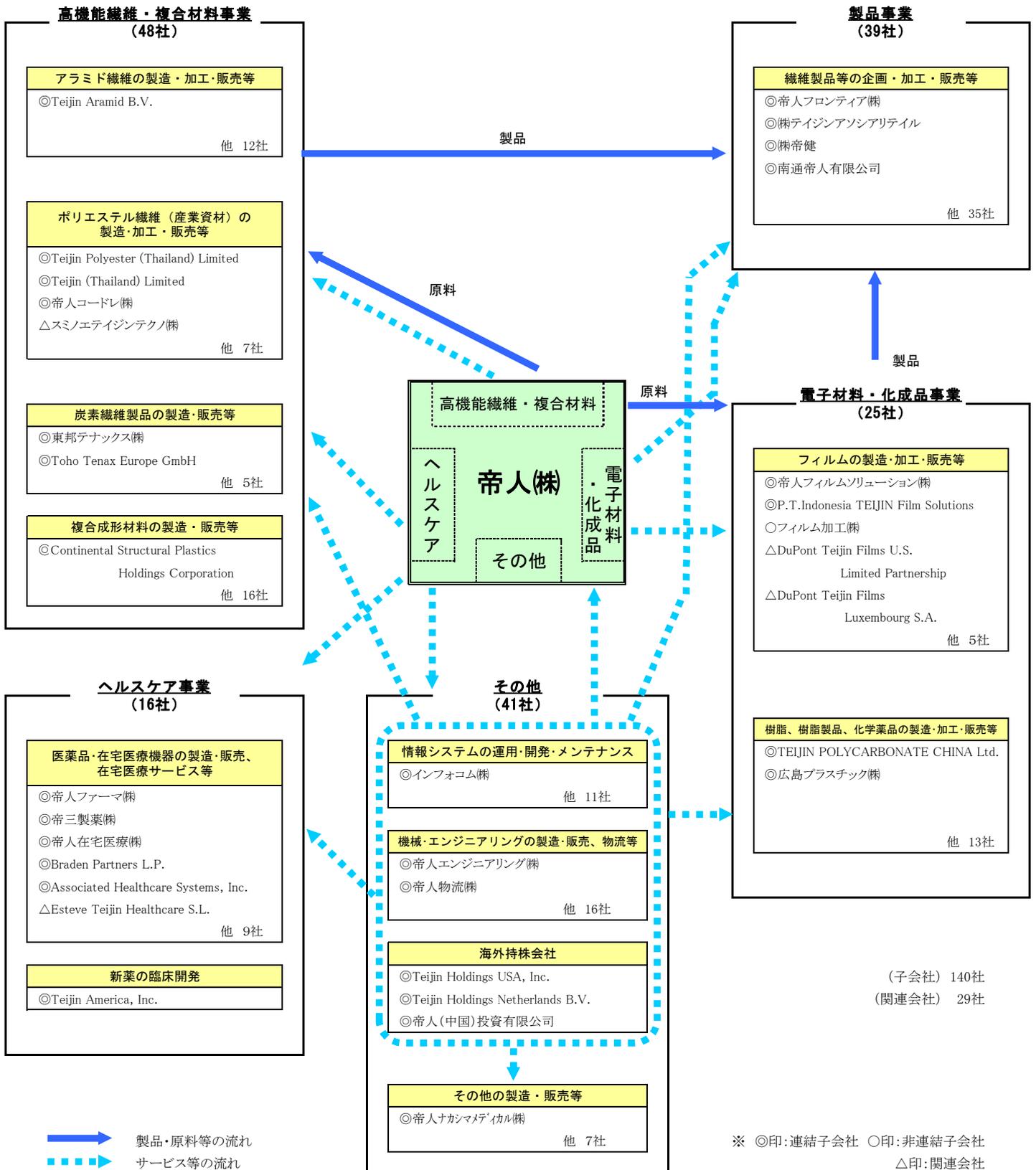
帝人グループは、グループ共通の防災に関するガイドラインを整備し、防災診断、地震対策、火災予防等の未然防止対策や防災教育、防災訓練、防火設備強化等の拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社140社及び関連会社29社で構成されています。その事業は高機能繊維・複合材料、電子材料・化成品、ヘルスケア分野における製品の製造・加工・販売、及び主に流通・リテイルを担う製品事業を中心とし、その他にシステムソフトウェア開発等の情報関連事業や物流、印刷等の事業を展開しています。帝人グループの事業別に見た位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- 高機能繊維・複合材料事業：Teijin Aramid B.V.等連結子会社6社、非連結子会社4社及び関連会社3社はアラミド繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っています。東邦テナックス(株)等連結子会社4社、非連結子会社3社は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。帝人コードレ(株)、ユニオンタイヤコード(株)等連結子会社8社、非連結子会社2社及び関連会社1社はポリエステル繊維（産業資材）等の製造・販売を行っています。Continental Structural Plastics Holdings Corporation等連結会社16社、関連会社1社は、複合成形材料の製造・販売を行っています。
- 電子材料・化成品事業：帝人フィルムソリューション(株)等連結子会社2社及びDuPont Teijin Films U.S. Limited Partnership等関連会社6社はフィルムの製造・販売を行っています。非連結子会社1社はフィルムの販売を行っています。フィルム加工(株)（非連結子会社）はポリエステルフィルム等の加工等を行っています。TEIJIN POLYCARBONATE CHINA Ltd.等連結子会社3社及び関連会社1社は樹脂・樹脂製品等を製造・販売しています。広島プラスチック(株)等連結子会社2社はプラスチックの成形加工を行っています。連結子会社7社は樹脂製品の販売、関連会社1社は樹脂製品の開発・販売を行っています。錦海化学(株)（連結子会社）は化学薬品等の製造・販売を行っています。
- ヘルスケア事業：帝人ファーマ(株)、帝人在宅医療(株)等連結子会社6社、非連結子会社6社及び関連会社3社は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。Teijin America, Inc.（連結子会社）は新薬の臨床開発を行っています。
- 製品事業：帝人フロンティア(株)、(株)テイジンアソシアリテイル、(株)帝健等連結子会社18社、非連結子会社15社及び関連会社6社は繊維製品等の企画・加工及び販売を行っています。
- その他：インフォコム(株)等連結子会社2社、非連結子会社8社及び関連会社2社は、情報システムの運用・開発・メンテナンスを行っています。帝人エンジニアリング(株)等連結子会社3社及び非連結子会社2社は機械の製造・販売・メンテナンス等を行っています。帝人ナカシマメディカル(株)等連結子会社2社、非連結子会社2社及び関連会社4社は、その他の製造・販売等を行っています。帝人物流(株)（連結子会社）及び非連結子会社1社は、帝人グループ製品の運送・保管を行っています。その他連結子会社7社、非連結子会社6社及び関連会社1社は印刷等を行いグループ内外にそのサービスを提供しています。

以上に述べた「企業集団の状況」を概要図で示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

帝人グループは企業理念として、「人間への深い理解と豊かな想像力をもってクオリティ・オブ・ライフの向上に努める」とともに、「社会とともに成長する」「社員とともに成長する」ことを掲げています。また長期ビジョンとして、社員の多様性を活かし、社会が必要とする新たな価値を創造し続けることで、未来の社会を支える会社となることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

帝人グループは、ROE、EBITDAを最も重要な経営指標として位置付けています。

(3) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

帝人グループでは、平成29年2月に、長期ビジョン実現に向けた次の3か年の実行計画として、**中期経営計画2017-2019『ALWAYS EVOLVING』**を策定し、公表しました。この中期経営計画に基づき、「成長戦略」による基礎収益力の更なる強化、「発展戦略」による新規コアビジネスの確立を推進するとともに、それを支える経営システム基盤の強化を図っていきます。

1) 長期ビジョン実現に向けて

帝人グループは、「未来の社会を支える会社」として次のような姿を目指します。

◆社会の抱える問題の解決に貢献する企業

社会の抱える様々な問題と自社の持つ強みから、注力すべき重点領域を特定し、事業機会の取り込みを図り、また経営基盤の強化を図ります。

(当社の注力すべき重点領域)

環境価値ソリューション	モビリティの環境性能向上を促す「軽量化」素材による貢献
安心・安全・防災ソリューション	災害対策・社会インフラ整備に関わる安全性向上への貢献
少子高齢化・健康志向ソリューション	高齢化社会の進展、生活習慣病の増加に対応した健康維持向上支援

◆外部環境の変化を先取りして変革し続ける企業

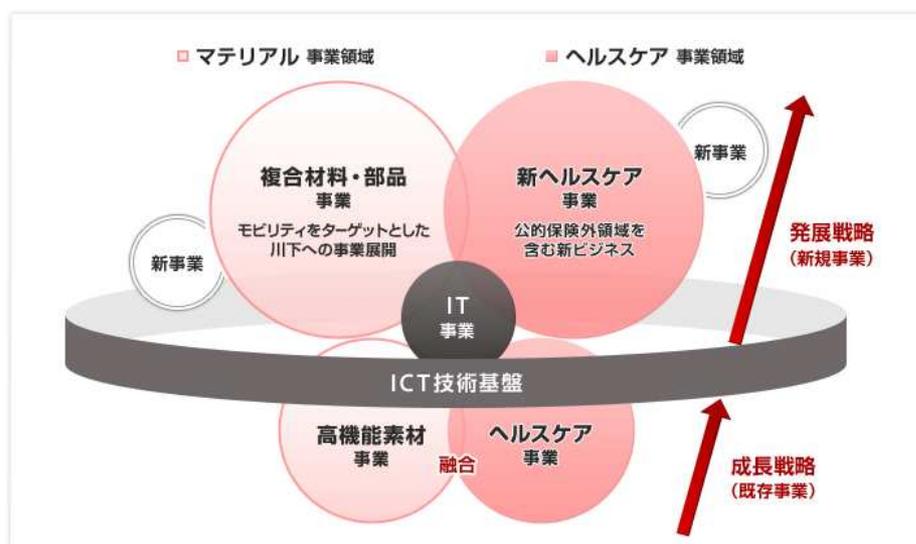
外部環境の不確実性が増す中、持続的成長の実現に向けて、後追いではなく自ら変革を起こします。

◆常に新しい価値を創出し続ける企業

社会の進化を加速させる製品・サービスを創出します。

2) 中期経営計画における事業戦略

マテリアル事業領域とヘルスケア事業領域を2本の柱とし、既存事業の延長線だけではなく、「今はまだ利益貢献していない新しい事業」が10年後の収益の柱となるよう、それぞれの事業で成長戦略、発展戦略を着実に実行することにより、新たな高収益事業を核とした事業ポートフォリオへと変革を進めます。



◆成長戦略

a) マテリアル事業領域

1. 航空機・自動車ビジネスへの注力（環境価値ソリューション）
環境規制の高まりに伴う低燃費化の要請に応え、「軽くて強い」高機能素材の拡大を図ります。
2. 社会基盤インフラのニーズ拡大へ対応（安心・安全・防災ソリューション）
防災意識の高まりや、インフラ更新・拡大ニーズへの的確な対応を図ります。

b) ヘルスケア事業領域

1. 成長領域の強化（少子高齢化・健康志向ソリューション）
既存成長ドライバーの収益最大化を図るとともに、新規創薬研究に注力します。

◆発展戦略

a) マテリアル事業領域

多素材間競争が激化していく中で、従来の素材サプライヤーから、顧客接近型ビジネスや多素材の複合展開へと変革を進めます。

1. 自動車向け複合材料事業（環境価値ソリューション）
複合化技術を強みとして、自社素材事業の単なる川下展開ではなく、マルチマテリアルでの部品供給メーカーを視野に事業を展開します。
2. セパレータ・メンブレン事業（環境価値ソリューション）
膜（メンブレン）生産で培った技術・ノウハウを起点として、高性能と高生産性を両立させた製品を幅広い分野に展開します。

b) ヘルスケア事業領域

既存のヘルスケア事業基盤を強化し、従来の保険医療に捉われない、非保険領域も含めたヘルスケア総合サービスを提供します。

1. 製品・サービスのラインナップ多様化（少子高齢化・健康志向ソリューション）
新規医療機器、デジタルヘルスケア、整形インプラントデバイス、機能性食品素材の各分野において、製品・サービスのラインナップ多様化を進めます。
2. 先端的ヘルスケア事業基盤の構築（少子高齢化・健康志向ソリューション）
未病～疾病～介護の全てに対応するヘルスケア事業基盤の構築、情報プラットフォームを活用した新規事業の創出を図ります。

3) 経営システム基盤の強化

◆組織体制強化

成長戦略・発展戦略の加速を促す組織体へと体制を再編します。具体的には、素材関連事業をマテリアル事業に統合し、事業間融合を図るとともに、新事業推進をマテリアルとヘルスケアに分割・吸収することにより連携性を深めます。また、事業横断での地域別戦略を促進するために「グローバル戦略管掌」、全社横断でのスマートプロジェクトを推進するために「情報戦略管掌」を設置します。

◆スマートプロジェクト推進

加速度的に進化するIT技術を積極的に取り込み、活用することにより、新規ビジネスの創生とビジネススタイルの変革を実現します。中期的な施策としては、ヘルスケアサービス展開、スマート・プラント化、業務プロセス革新に取り組むこととし、プラットフォーム構築を中心に100億円規模の資源を投入します。

◆コスト構造改革

前・中期経営計画で掲げた構造改革施策の完遂による効果発現と、成長事業を中心とした生産性向上によるコスト競争力強化による効果（110億円）、及び事業再編後の業容に見合った「小さな本社」への再編による効果（90億円）により、平成31年度までに200億円（平成28年度対比）の効果発現を目指します。

4) 経営指標

「投資効率」「稼ぐ力」の両面に重点を置き、収益性指標として「ROE」、成長性指標として「EBITDA」を最重要指標として設定します。更に投入資源に対する収益効率性の指標として「営業利益ROIC」を活用します。また、事業ポートフォリオの変革を可視化し、モニタリングするため、非財務情報を含む独自のKPIとして「発展戦略プロジェクト売上高」「ダイバーシティ推進度」を設定し、進捗をフォローアップします。平成31年度までの経営目標は次のとおりです。

ROE	10%以上
EBITDA	1,200億円超
営業利益ROIC	8%以上
投入資源	設備投資+M&A枠 3,000億円(3年累計)
配当性向	親会社株主に帰属する当期純利益の30%(目安)

(注) 営業利益ROIC：営業利益／投下資本

※投下資本・・・自己資本+非支配株主持分+有利子負債－現金及び預金

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、現行のグループ会計方針との差異分析等の整理を実施しており、その適用時期についても検討を進めています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,122	97,750
受取手形及び売掛金	164,536	166,803
有価証券	29,000	20,000
商品及び製品	85,965	84,272
仕掛品	7,738	8,980
原材料及び貯蔵品	26,738	29,059
短期貸付金	15,811	13,677
繰延税金資産	8,256	15,063
その他	21,351	32,058
貸倒引当金	△1,015	△909
流動資産合計	430,504	466,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,631	61,178
機械装置及び運搬具（純額）	70,751	98,322
土地	43,080	44,493
建設仮勘定	8,475	15,471
その他（純額）	22,327	21,823
有形固定資産合計	203,267	241,289
無形固定資産		
のれん	7,296	32,737
その他	9,356	36,302
無形固定資産合計	16,653	69,040
投資その他の資産		
投資有価証券	109,053	115,104
長期貸付金	2,271	1,846
退職給付に係る資産	32,552	37,988
繰延税金資産	4,278	10,965
その他	27,013	23,155
貸倒引当金	△2,166	△2,092
投資その他の資産合計	173,004	186,967
固定資産合計	392,924	497,298
資産合計	823,429	964,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,394	79,117
短期借入金	55,527	57,585
1年内返済予定の長期借入金	27,493	51,326
未払法人税等	6,238	5,021
事業構造改善引当金	3,038	15,112
繰延税金負債	52	54
未払費用	24,996	26,261
その他	39,454	45,094
流動負債合計	228,196	279,572
固定負債		
社債	55,148	55,109
長期借入金	163,645	210,431
事業構造改善引当金	12,555	10,944
退職給付に係る負債	30,440	35,427
資産除去債務	2,405	1,322
繰延税金負債	5,640	8,370
その他	10,984	11,044
固定負債合計	280,820	332,650
負債合計	509,017	612,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,473	103,664
利益剰余金	127,377	168,661
自己株式	△354	△274
株主資本合計	299,312	342,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,754	21,842
繰延ヘッジ損益	△1,303	△276
為替換算調整勘定	△15,073	△24,889
退職給付に係る調整累計額	△578	△1,159
その他の包括利益累計額合計	799	△4,483
新株予約権	837	861
非支配株主持分	13,462	12,583
純資産合計	314,412	351,829
負債純資産合計	823,429	964,053

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	790,748	741,291
売上原価	536,309	492,862
売上総利益	254,439	248,429
販売費及び一般管理費	187,309	191,917
営業利益	67,130	56,512
営業外収益		
受取利息	654	648
受取配当金	1,656	1,862
持分法による投資利益	—	2,078
投資事業組合運用益	324	1,099
雑収入	1,118	769
営業外収益合計	3,753	6,458
営業外費用		
支払利息	2,419	2,223
持分法による投資損失	2,943	—
為替差損	889	1,726
寄付金	851	704
デリバティブ評価損	1,276	541
雑損失	2,185	1,840
営業外費用合計	10,567	7,036
経常利益	60,316	55,933
特別利益		
固定資産売却益	305	318
投資有価証券売却益	70	119
事業構造改善引当金戻入額	—	788
退職給付制度改定益	—	193
減損損失戻入益	3,265	52
受取保険金	—	392
その他	879	358
特別利益合計	4,521	2,223
特別損失		
固定資産除売却損	2,865	4,772
投資有価証券評価損	567	27
減損損失	7,565	1,378
事業構造改善費用	5,506	16,314
その他	2,752	1,736
特別損失合計	19,257	24,229
税金等調整前当期純利益	45,580	33,928
法人税、住民税及び事業税	13,069	12,026
法人税等調整額	3,289	△29,487
法人税等合計	16,358	△17,460
当期純利益	29,222	51,388
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,867	1,255
親会社株主に帰属する当期純利益	31,090	50,133

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	29,222	51,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,483	4,180
繰延ヘッジ損益	1,266	1,026
為替換算調整勘定	△6,056	△7,701
退職給付に係る調整額	△2,074	△305
持分法適用会社に対する持分相当額	△74	△2,305
その他の包括利益合計	△13,422	△5,105
包括利益	15,799	46,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,855	44,850
非支配株主に係る包括利益	△2,055	1,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,816	101,447	101,201	△426	273,039
当期変動額					
剰余金の配当			△4,914		△4,914
親会社株主に帰属する当期純利益			31,090		31,090
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		26		112	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	26	26,175	71	26,273
当期末残高	70,816	101,473	127,377	△354	299,312

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24,226	△2,569	△8,102	479	14,034	844	15,716	303,635
当期変動額								
剰余金の配当								△4,914
親会社株主に帰属する当期純利益								31,090
自己株式の取得								△41
自己株式の処分								138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,471	1,265	△6,971	△1,057	△13,234	△7	△2,254	△15,496
当期変動額合計	△6,471	1,265	△6,971	△1,057	△13,234	△7	△2,254	10,776
当期末残高	17,754	△1,303	△15,073	△578	799	837	13,462	314,412

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,816	101,473	127,377	△354	299,312
当期変動額					
剰余金の配当			△8,849		△8,849
親会社株主に帰属する当期純利益			50,133		50,133
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		12		103	115
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,178			2,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,190	41,284	79	43,554
当期末残高	70,816	103,664	168,661	△274	342,867

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,754	△1,303	△15,073	△578	799	837	13,462	314,412
当期変動額								
剰余金の配当								△8,849
親会社株主に帰属する当期純利益								50,133
自己株式の取得								△23
自己株式の処分								115
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,087	1,027	△9,816	△581	△5,283	24	△878	△6,136
当期変動額合計	4,087	1,027	△9,816	△581	△5,283	24	△878	37,417
当期末残高	21,842	△276	△24,889	△1,159	△4,483	861	12,583	351,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,580	33,928
減価償却費及びその他の償却費	38,893	39,331
減損損失	7,565	1,378
減損損失戻入益	△3,265	△52
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	603	3,236
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,776	△5,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△753	△224
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	974	10,462
受取利息及び受取配当金	△2,310	△2,510
支払利息	2,419	2,223
持分法による投資損益 (△は益)	2,943	△2,078
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,276	541
固定資産除売却損益 (△は益)	2,559	4,454
投資有価証券売却損益 (△は益)	9	△119
投資有価証券評価損益 (△は益)	567	27
売上債権の増減額 (△は増加)	2,998	5,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,933	989
仕入債務の増減額 (△は減少)	△550	2,191
退職給付制度移行未払金の増減額 (△は減少)	△2,015	—
その他	1,366	△4,009
小計	90,153	89,437
利息及び配当金の受取額	6,588	6,021
利息の支払額	△2,481	△2,166
法人税等の支払額	△13,619	△14,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,640	79,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,895	△37,662
有形固定資産の売却による収入	668	2,414
無形固定資産の取得による支出	△2,801	△2,940
投資有価証券の取得による支出	△2,406	△2,641
投資有価証券の売却による収入	848	2,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△82,890
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,643	△2,379
長期貸付けによる支出	△59	△21
長期貸付金の回収による収入	188	90
その他	△2,223	△3,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,322	△127,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,146	1,604
社債の償還による支出	△20,770	—
長期借入れによる収入	36,707	98,761
長期借入金の返済による支出	△21,820	△27,309
配当金の支払額	△4,914	△8,849
非支配株主への配当金の支払額	△284	△372
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,817
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,584
その他	△380	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,316	63,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,970	822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,030	15,978
現金及び現金同等物の期首残高	70,561	100,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363	615
現金及び現金同等物の期末残高	100,955	117,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(表示方法の変更)**(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「事業構造改善引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,038百万円は「流動負債」の「事業構造改善引当金」として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた324百万円は、「投資事業組合運用益」として組み替えています。

(追加情報)**(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)**

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失戻入益

前連結会計年度において、当社の連結子会社であるTEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE Ltd.において、第三者との工事契約等に基づき資産除去債務の見積額の変更等を行ったため、減損損失戻入益が3,265百万円発生しています。

2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、帝人グループは主に以下の資産について減損損失7,565百万円を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県宇都宮市等	電子材料・化成品設備	機械装置等	4,801
米国カリフォルニア州	ヘルスケア事業	のれん等	1,295
その他	—	—	1,468

帝人グループは、継続的に損益を把握している事業部門を単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っています。

当連結会計年度において、経済環境の悪化に伴う市況の低迷等により、上記事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,565百万円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定をしており、正味売却価額については処分価額等、使用価値については将来キャッシュ・フローを5～15%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、帝人グループは主に以下の資産について減損損失1,378百万円を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府茨木市等	研究設備等	建物構築物等	449
その他	—	—	929

帝人グループは、継続的に損益を把握している事業部門を単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っています。

当連結会計年度において、経済環境の悪化に伴う市況の低迷等により、上記事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,378百万円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定をしており、正味売却価額については処分価額等、使用価値については将来キャッシュ・フローを5～15%で割り引いて算定しています。

3. 事業構造改革費用

不採算事業の撤収等の事業再編に伴う費用または損失を計上しています。

当連結会計年度においては、主に米国在宅医療事業の撤収に関する損失を計上しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	72,122百万円	97,750百万円
有価証券勘定	29,000 "	20,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△166 "	△200 "
現金及び現金同等物	100,955 "	117,549 "

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たにContinental Structural Plastics Holdings Corporation及びその連結子会社15社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は、次のとおりです。

流動資産	20,653	百万円
固定資産	65,793	百万円
のれん	29,805	百万円
流動負債	10,556	百万円
固定負債	20,617	百万円
同社株式の取得価額	85,078	百万円
同社取得価額に含まれる未払額	△469	百万円
同社の現金及び現金同等物	△1,719	百万円
差引：同社取得のための支出	82,890	百万円

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Continental Structural Plastics Holdings Corporation

事業の内容 自動車向け複合材料製品の設計・成形・加工

②企業結合を行った主な理由

当社は、このたびの買収により、北米自動車市場における強力な販売チャンネルを獲得すると同時に、Continental Structural Plastics Holdings Corporationが自動車メーカーから求められてきた更なる軽量化や高強度化などの要求に対し、当社が有する炭素繊維複合材料技術等を活用することでより幅広いソリューション提案力を有することとなり、自動車向け複合材料製品事業において強固なプラットフォームを構築できると判断したためです。

③企業結合日

平成29年1月3日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式の取得により、当社が議決権比率を100%所有したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月3日から平成29年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	85,078百万円
取得原価		85,078百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 756百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

29,805百万円

②発生原因

被取得企業の取得原価が、被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しています。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	20,653百万円
固定資産	65,793百万円
資産合計	86,447百万円
流動負債	10,556百万円
固定負債	20,617百万円
負債合計	31,173百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

①無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳

顧客関連資産	15,334百万円
技術関連資産	12,503百万円
商標権	825百万円

②全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産	11年
技術関連資産	10年
商標権	5年
合計	11年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成品事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。「電子材料・化成品事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成品の企画・生産・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格または原価に利益を加算した価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	133,016	163,699	147,500	270,933	715,150	75,597	790,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,458	3,753	—	3,762	33,974	17,219	51,194
計	159,474	167,452	147,500	274,696	749,124	92,817	841,942
セグメント利益	18,498	22,298	28,801	5,329	74,928	6,488	81,417
セグメント資産	185,914	134,113	144,990	133,579	598,597	92,144	690,742
その他の項目							
減価償却費(注)2	14,319	4,980	11,524	1,980	32,805	2,412	35,218
のれんの償却額	1,428	—	364	25	1,818	112	1,930
持分法適用会社への 投資額	4,431	21,130	1,157	2,027	28,746	10,582	39,329
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)2	12,575	2,504	13,793	2,929	31,802	4,909	36,712

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	136,760	134,422	147,536	259,583	678,303	62,988	741,291
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,210	3,595	—	4,102	31,908	18,326	50,234
計	160,970	138,017	147,536	263,686	710,211	81,314	791,526
セグメント利益	13,846	18,481	27,556	6,704	66,588	5,375	71,964
セグメント資産	311,967	140,822	147,350	133,913	734,053	92,394	826,448
その他の項目							
減価償却費（注）2	14,228	4,067	12,180	2,122	32,597	2,632	35,229
のれんの償却額	2,080	—	49	25	2,155	107	2,262
持分法適用会社への 投資額	6,894	17,196	2,029	1,522	27,643	10,899	38,543
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額（注）2	21,642	3,588	11,677	2,425	39,334	4,274	43,608

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	749,124	710,211
「その他」の区分の売上高	92,817	81,314
セグメント間の取引消去	△51,194	△50,234
連結財務諸表の売上高	790,748	741,291

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,928	66,588
「その他」の区分の利益	6,488	5,375
セグメント間の取引消去	△257	187
全社費用（注）	△14,029	△15,639
連結財務諸表の営業利益	67,130	56,512

（注）全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	598,597	734,053
「その他」の区分の資産	92,144	92,394
配分していない全社資産（注）	175,854	191,642
その他調整	△43,167	△54,037
連結財務諸表の資産合計	823,429	964,053

（注）全社資産は配賦不能資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ほか）、長期投資資金（投資有価証券ほか）等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	32,805	32,597	2,412	2,632	1,745	1,838	36,963	37,068
のれんの償却額	1,818	2,155	112	107	—	—	1,930	2,262
持分法適用会社への投資額	28,746	27,643	10,582	10,899	—	—	39,329	38,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	31,802	39,334	4,909	4,274	1,628	2,615	38,341	46,223

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州他	合計
473,320	116,833	76,361	56,644	67,588	790,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	オランダ	中国	アジア	欧州	米州	合計
124,029	3,289	31,662	18,369	20,602	5,303	9	203,267

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州他	合計
453,734	93,789	65,985	65,718	62,065	741,291

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	オランダ	中国	アジア	欧州	米州	合計
130,906	32,816	26,888	17,019	23,913	4,623	5,119	241,289

(表示方法の変更)

当連結会計年度において「米州」に含めていた「アメリカ」の有形固定資産は連結貸借対照表の有形固定資産の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。これに伴い、前連結会計年度の「2. 地域ごとの情報 (2) 有形固定資産」の組替を行っています。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	499	5,070	1,312	—	470	211	7,565

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	597	197	—	41	45	496	1,378

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	1,428	—	364	25	112	—	1,930
当期末残高	6,697	—	98	75	425	—	7,296

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	2,080	—	49	25	107	—	2,262
当期末残高	32,319	—	49	50	318	—	32,737

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,526.16円	1株当たり純資産額	1,720.13円
1株当たり当期純利益金額	158.15円	1株当たり当期純利益金額	254.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	143.42円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	231.09円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,090	50,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	31,090	50,133
期中平均株式数(千株)	196,589	196,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△30	△29
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△30)	(△29)
普通株式増加数(千株)	19,979	20,147
(うち新株予約権付社債(千株))	(19,348)	(19,551)
(うち新株予約権(千株))	(631)	(596)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	314,412	351,829
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,299	13,445
(うち新株予約権(百万円))	(837)	(861)
(うち非支配株主持分(百万円))	(13,462)	(12,583)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	300,112	338,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,645	196,720

(注) 3 当社は平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

(子会社持分の譲渡)

当社は、平成29年4月27日（米国時間）付で、当社の連結子会社（Teijin Holdings USA, Inc. 等）が保有する Braden Partners L.P.（以下、「BP社」）ならびにAssociated Healthcare Systems, Inc.（以下、「AHS社」）の全持分を米国の投資会社Quadrant Management, Inc傘下のPPS HME LLCへ譲渡する契約を締結しています。これにより、翌連結会計年度から連結子会社であるBP社ならびにAHS社は連結の範囲から除外されます。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額は以下の通りです。

	BP社	AHS社
売上高	5,987 百万円	375 百万円
営業損失（△）	△4,419 百万円	△952 百万円
経常損失（△）	△5,213 百万円	△964 百万円
当期純損失（△）	△5,201 百万円	△869 百万円

6. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)
売上高	7,844	7,862	7,907	7,413
営業利益	181	391	671	565
経常利益	199	424	603	559
当期純利益	84	△ 81	311	501

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	1,236	1,355	1,330	1,368
	電子材料・化成品	1,794	1,848	1,637	1,344
	ヘルスケア	1,384	1,417	1,475	1,475
	製品	2,542	2,594	2,709	2,596
	計	6,956	7,214	7,152	6,783
	その他	888	648	756	630
合 計		7,844	7,862	7,907	7,413
営業 損益	高機能繊維・複合材料	57	144	185	138
	電子材料・化成品	△ 72	34	223	185
	ヘルスケア	245	248	288	276
	製品	52	42	53	67
	計	282	468	749	666
	その他	17	40	65	54
消去又は全社		△ 119	△ 117	△ 143	△ 155
合 計		181	391	671	565

(2) 投入資源 (連結)

(単位：億円)

	27年3月期 (実績)	28年3月期 (実績)	29年3月期 (実績)
設備投資実施額	281	383	462
(内 有形固定資産設備投資額)	(253)	(336)	(419)
減価償却費	430	389	393
研究開発費	324	333	354

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 有利子負債・金融収支 (連結)

(単位：億円)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期
有利子負債	3,082	3,033	3,762
金融収支	△ 11	△ 1	3
(内 受取配当金)	(13)	(17)	(19)

(4) 従業員数(連結)

(単位:人)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期
従業員数	15,780	15,756	19,292

(5) 為替レート

1) 海外連結子会社B S 換算レート (期末)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期
円 /米ドル	120	113	112
米ドル/ユーロ	1.08	1.13	1.07

2) 海外連結子会社P L 換算レート (期中平均)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期
円 /米ドル	110	120	108
米ドル/ユーロ	1.26	1.10	1.10

(6) 主要医薬品売上高

(単位:億円)

品名	薬効	28年3月期 通期	29年3月期 通期
フェブリク。	高尿酸血症・痛風治療剤	213	265
ボナロン。	骨粗鬆症治療剤	129	116
ムコソルバン。	去痰剤	67	58
ベニロン。	重症感染症治療剤	44	47
ワンアルファ。	骨粗鬆症治療剤	49	37
ラキソベロン。	緩下剤	25	20
ソマチュリン	先端巨大症・下垂体性巨人症治療剤	15	17
トライコア。	高脂血症治療剤	16	15
オルベスコ。	喘息治療剤	12	12
ロコア。	経皮吸収型鎮痛消炎剤	-	10

(7) 医薬品開発状況

(平成29年3月31日現在)

品名	対象疾患	備考
TMX-67TLS (フェブリク。)	腫瘍崩壊症候群	平成28年5月承認取得
TMX-67	高尿酸血症・痛風	平成27年11月承認申請(中国)
ITM-014N (ソマチュリン。)	神経内分泌腫瘍	平成28年7月承認申請
STM-279	アデノシン・デアミナーゼ欠損症	P h - 3
GGs-ON (ベニロン。)	視神経炎	P h - 3
GGs-MPA (ベニロン。)	顕微鏡的多発血管炎	P h - 3
GGs-CIDP (ベニロン。)	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	P h - 3
ITM-058	骨粗鬆症	P h - 3
VRS-317	小児における成長ホルモン分泌不全性低身長症	P h - 2 / 3 (第3相期)
TMG-123	2型糖尿病	P h - 2
TMX-049	高尿酸血症・痛風	P h - 2
PTR-36	気管支喘息	P h - 2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	P h - 1 / 2 (米国)
TMX-049DN	2型糖尿病における糖尿病性腎症	P h - 1 (英国)

* ボナロン®/Bonalon® はMerck Sharp & Dohme Corp. (米)の登録商標です。

* ソマチュリン®/Somatuline® は Ipsen Pharma (仏)の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏(山梨大学大学院・教授)と小森博達氏(横浜市立みなと赤十字病院・副院長)の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。